

# プロレタリア通信

第 10 号

1988年 3月 15日

1部 100円

発行 プロレタリア通信 編集委員会  
 ☆万国の労働者団結せよ!!  
 ☆被抑圧民族の解放!!  
 ☆帝国主義打倒・プロレタリア独裁・社会主義  
 ☆スターリン主義打倒・国際非合法党の建設!!

## 新国家主義

### あらたな排外主義の胎動

#### 米帝の没落

第二次帝国主義戦争後の世界経済は、北米帝国主義の戦勝経済によってささえられたきた。圧倒的生産力と全世界に散在した軍事基地とドル散布によって文字どおり世界の憲兵でありつづけた。没落しつつあるとは言え、いまなお北米帝は世界の憲兵である。

ベトナム革命戦争の勝利と米帝の敗北、引き続きOPECなどによる二度にわたる第三世界・原資源国による反撃と帝国主義間競争による相対的地位の低下、加えて反革命財政支出は、北米帝国主義経済体制を根本的な危機に陥れている。レーガンの登場とはまさしく、このような帝国主義の危機に新国家主義をもって応えようとするものであった。軍事産業の肥大化（ソ連との軍拡競争）を防衛し反革命テロリズム（中近東、アラブ、中南米、フィリピン）を奨励し、

農産物の自由化を日本や第三世界に強要してきた。しかも、ドル安とは、産業・工業と軍事の一体化と資本（ドル）の流出によってたらされた産業の空洞化に対して、その巻き返しを意味してきた。だがしかし、そうした小手先の策を弄したところでアメリカ経済の根本的な危機は回避することはできない。

米帝はたしかに没落している。にもかかわらず依然として世界の憲兵であり、ドルは世界の通貨である。ここにこそ今日の全世界の度しがたい危機がある。言い換えば帝国主義として全体系をもって北米帝にかわりうる帝国主義が存在しえないということである。さらにソ連邦と中国をはじめとする「社会主義」は、資本主義的統一市場に参入することを是とする方向を急速に歩みはじめている。このこともまた、世界危機を複雑にしている。

第三次の世界分断戦争は「帝と

を挙げていない。日本資本主義は出口なしの危機にあると言っている。それにもかかわらず、否、それ故に、官僚制と労使協調に賭けるを得ない。

七五年以降の不況化の低成長期を乗り切ったとは言え、日本資本主義の危機は根本的にはなにひとつ解決されなかった。否、労使協調的労働組合運動として、戦後の民同型労働組合運動を解体再編したと言いう意味では、最大の解決をしてきたというべきである。

反共民主化同盟の総評と同盟は、経済主義・組合主義としてともに競ってきた。しかし、この組合主義は、あのスタッグフレーション期に企業あつての、資本家あつての労働組合主義から一歩進めて、積極的に資本・企業を育てることによって生活を防衛しようとするところまで転換していった。昨秋

全労連の結成こそは、まさにそうした組合運動の完成である。したがって、この新たな組合運動は大企業の海外侵略の先兵をなし、現地に日本型社会の二重、三重の構造を組合運動としても輸出するものである。全斗煥（チョンドホアン）大統領が光州蜂起を弾圧したとき、いち早く激励にかけつけたのはほかならぬ、宇佐美全職同盟委員長であった。

日本帝国主義によって被植民地化された国々の民主化闘争や民族解放闘争を弾圧するのはなにも軍隊のみではないことを、この宇佐美

は行動によって示したのである。

#### 国家機密法(スパイ防止法)に反対

大韓航空機事件と丸岡修、泉水博を利用した世界的な反共テロリズムが横行している。

韓国、日本、フィリピンを結ぶ反共テロリズムは、非公然、公然を問わず権力によって、民間の反共諸団体によって日常的な階級闘争（事件）となつてきている。

韓国では「民主化」された大統領と議会によって、法の下に民の権利が抑圧されるであろう。フィリピンでは、アメリカの新たな戦争戦略である「低強度戦争」なるテロリズムによって無辜の民が殺戮されている。いまやマルコス以上の反共主義・大土地所有者と売弁資本家の利益代表となったアキノ大統領のもとで土地解放を求め農民、公害企業を追い出そうとする地域住民、民主化を求める労働者市民は、このテロリズム「低強度戦争」の犠牲者となっている。

日本では、昨年暮れから三月にかけて、二百数十カ所が政治警察によって家宅搜索された。また一方で新右翼（反米反共天皇主義）によって不気味なテロリズムが横行し出している。さらに、統一協会・靈感商法を告発した弁護士や市民が脅迫されつづけるといふ異常が日常化している。これらのことは、世界反共連盟（ワクル）と勝共連合などを政策

的に利用する独占資本の常套手段であるとは言え、資本主義的世界の危機を示してあまりあるものである。

ここ一両年は、警察拘禁二法案、国家秘密法案が国会に再上程される。これら、権力強化案、住民相互監視の体制づくりは、統一協会・勝共連合の下ささえの下に進展している。しかも、天皇の死・Xデー攻撃が想定されるし、有事立法がすでに国会で議論されている。こうした一連のブルジョア政治委

# 三・一七三三 三里塚 現地行動に全力決起せよ！

戦後日本帝国主義は、エネルギー革命と重化学工業への大転換にともない六十年代以降、飛躍的に成長をとげた。産業再編・大工業化は生産力を増大し運輸通信手段を一新した。

今日の情報化社会は、テレビ、ラジオ、電波をもって文字通り世界を一つにしてしまった。資本の力は、単に商品・資本の輸出にとどまることなく、ひとつの価値観に何十億の民を縛り付けている。そして、運輸交通手段の再編と発展は国内市場開発のみならず海外市場を求めて肥大化してきた。港の集中・コンビナート化と高速道による輸送力の強化、全国いたるところに空港の建設、そして海外路線の巨大飛行場の出現、これら

員会の動きは、天皇の死、地震、革命を想定したものであり、いつ激動が起こっても対応できる体制づくりであるとなすべきである。つまり、彼等こそが危機を自覚し先取りしているのだということである。

被植民地人民との連帯はもとより、外国人労働者の人権、そして、国内少数民族、被差別部落の完全解放運動との連帯をいまほど問われている時代はない。全民労連についても単に右派、産業報国会化として批判するのみ

は日本資本主義の帝国主義的性を示してあまりあるものである。

東京に第二国際空港建設を、の方針は早くも六二年池田内閣によって提唱されたのであった。今日成田空港は旅人の出入口のみで

ないことはあきらかである。資本金家が海外市場を求めて出入国しており、あらゆる商売の窓口こそ国際空港の役割である。成田空港は日本帝国主義の侵略基地である。

一九六六年七月の閣議において三里塚に新国際空港が決定されて以来二十二年間三里塚芝山連合空港反対同盟は「農地死守」を合言葉に、闘い抜いてきた。六七年外郭測量阻止闘争、七〇

ならず、具体的な政策で対応しなければならぬであろう。この四月から施行される改訂労基法の変形労働時間制に対する闘いや、派遣労働者、パート、臨時労働者の組織化など、その政策と実践をもつて、批判することによって、右からの単一主義に対抗してゆくのでなければならぬであろう。我々は、以上の情勢を踏まえて、これまで闘ってきた天皇、沖縄、三里塚闘争を断固として闘いぬくものである。

# 現地行動に全力決起せよ！

年強制立ち入り測量阻止闘争（三日戦争）、七一年第一次、第二次代執行阻止闘争と、座り込み、糞尿爆弾、地下壕、立ち木に体を縛り付けての闘争と、文字通り反対同盟自らが先頭にたち、大衆的実力闘争の場として三里塚闘争を押し上げて来たのである。

そうした過程の中で七四年戸村選挙であり、七八年横堀要塞戦、そして三月の管制塔突入闘争があった。

だが、一九七八年五月二十日、出直し開港、空港の現実化という事態、さらには二期用地内一七戸の農家の孤立を狙った「成田用水事業」を中心とした「農業振興策」は、また新たな次元で反対同盟農

民へ闘争を提起することとなる。「百姓を続けていけない↓三里塚を去る！」こうしたパターンでの同盟からの農民の脱落を防ぐと共に、空港の既成事実化という現実の中で勝利へ向けての展望を切り拓いていく、こうした課題が突き付けられてくることとなる。

こうした課題に答えるものとして提起されたものこそ青行を中心として推し進められた暗渠排水や灌漑設備などの自主基盤整備であり、一坪再共有化運動を中心とした闘う農業の建設であった。

それは政府の農業政策の枠内での農業経営の在り方を否定し全国の闘う労働者・学生・市民との連帯の下、自立的な農民主体の農業経営を樹立すること、そのことを通して長年の権力との闘争を通じて自らの「生き方」ともなつてしまった『空港に反対しつづける』三里塚の農民としての生き方を全うしようとするものであった。

我々は同盟結成以来、三里塚空港侵略廃港への闘いを資本のナシヨナルチックな国際性に対して、労働者階級人民の国際主義を代表するものとして位置付け闘いぬいてきた、その三里塚がいまやかつてない激動の時を迎えようとしている。

昨十一・一〇〜一七の木の根封鎖攻撃、本年一月二十一日からの

木の根トンネル掘削作業、また、谷津田埋め立て、B滑走路予定地十余三における遺蹟発掘調査、アプローチエリア埋め立てと、政府空港公団の空港六十五年度概成へ向けた攻撃は――昨十二月二十三日に於ける大蔵省の空港事業六四六億満額内示をみるまでもなく――着々と進められており、事態は極めて切迫しているのである。

我々はこうした局面にたいし、断じて座して事を待つものではない。いまや日本階級闘争史上最大の攻防点をなす三里塚を敵の攻囲にまかせておいてはならないのである。闘う労働者人民の精神的支柱とも、第二の故郷ともなつた三里塚を敵空港公団の思うがままにさせてはならない。

昨年の「一一・八空港包囲闘争」の成功、また「一〇・一七」の木の根封鎖攻撃への対決、芝山町議選勝利を通じて、反対同盟は勝利への確信を強めている。我々はこうした同盟の決意にこたえ、三里塚現地へ全力で登場するものでなければならぬ。

- 一、二期決戦勝利！
  - 一、空港廃港！
  - 一、反対同盟とともに闘うぞ！
  - 一、自主耕作・自主基盤整備支持！
  - 一、三里塚侵略空港粉砕！
  - 一、二期着工実力阻止！
  - 一、三・一七 三里塚
- 現地闘争に決起しよう！

# 「海邦国体」・天皇訪沖阻止

## 沖繩解放闘争との連帯を

八十七年一月二〇日から一週間沖繩を訪問した。

この目的は「天皇ヒロヒト訪沖阻止」に燃える沖繩人民との結合を深め、沖繩人民を深く理解しようとするに於った。この当時の沖繩は次のような社会状況にあった。

①「海邦国体」の名の元に『開発』や『整備』という形での乱開発が全島的に行われ、沖繩の天然資源が広範に荒らされていること。

②西銘が県知事になった七十八年以降、次第に大きな顔をしだしていた自衛隊が公然と「海邦国体」の各種競技に参加せんとしている。

③学校、自治体組織を通じて「君が代」と「日の丸」が全島にわたって強制されてきている。

④「海邦国体」に天皇一族が訪沖するということで精神障害者、身体障害者、野宿者を「保護衛生」の為に隔離されている。

⑤各種の反対運動に対して、新たに七千名の警察力を動員して活動家への家宅捜索、逮捕が日常化させられているということ。

以上が沖繩を訪れる前に新聞、雑誌で得た情報の主なものであった。滞在も短く、連日デモ、集会に参加していたので誠に不十分で

あるが、先の五点について見聞きした事を次に述べる。

◎自然の破壊について。代表的なものでは海中道路によって海流を断ち切れられ漁場を破壊された金武湾とサンゴ礁であろう。離れ小島に大規模な石油備蓄基地を作り（本島では反対運動が強いので）サンゴ礁で浅瀬が作られている所を埋め立て「海中道路」が作られていた。この本島と離れ小島の間には黒潮が流れ込み、サンゴ礁という魚の住処に絶好の地形であるため、豊富な漁場を形成していた。「海中道路」はこの海流の流れを断ち切り、黒潮を沖合へと追いやり、金武湾の漁場を破壊してしまった。

「沖繩はサンゴ礁で成り立っている」と思い込まされて来たが、今では本島では破壊され、海中公園へ言って見たがサンゴ礁は荒れ放題という有様であった。サンゴを喰い荒らす鬼ヒトデは乱開発で海に投棄された土砂によって天敵である貝を死滅させてしまったことによるもの有力な説が出ている。海はどの位、汚れているのか？ヤマトに育った私には一見して、汚れていると言う印象がしなかった。ところが沖繩の同志に指摘され初めてわかった。元もと、沖繩の海

岸は白砂でおおわれていた（土産物店では『星砂』と称して売っていた）、ところが今ではどこへ言っても薄茶色に染まり白砂は存在しなくなってしまう。この環境ではサンゴ礁は生きていけないのである。私の認識の甘さを指摘された所であった。

◎自衛隊について。西銘知事になって以降、自衛隊の巧妙な宣伝により「自衛官募集」が末端行政によって行われている。

### 知花さんの闘いを引き継ごう

◎君が代・日の丸の強制。八十七年三月の高校生による「君が代」反対、「日の丸」引き降ろし闘争で全国的に強調されたのであるが、国家権力は、今回の「海邦国体」を利用して自治体、学校を通じて「海邦国体」の予行演習と称して日の丸、君が代を強制している。

しかし、本当に保守的な所を除いては皇太子訪沖に際しても「日の丸」嫌いがよく現れていると思う。沖繩滞在中に、知花さんによる「日の丸」焼き捨て闘争が行われ、あらためて全人民に「日の丸とは何か？」を深く考えさせる契機となり、新聞の投書欄で連日論争さ

れていることは記憶に新しいと思ふ。逮捕され起訴された知花さんを支援する会が草の根的に沖繩、本土を問わず急速に作られており、我々としても力量の範囲内でも支援していかなくてはならない。

◎障害者、野宿「狩り」。これまでもずっと天皇、皇族が行く先々で行われているが今回もある障害者が本人の同意もなく、一方的に精神病院へ隔離された事件があり、弁護士会などが嚴重な抗議をしたのであるが、その後、この人が社会に戻ったという話は聞いていない。権力は「同意は取付けてある」と偽り、居直っているばかりである。

◎機動隊七千名増員してのファッシュ警備。

我々が那覇空港に降りた時から大勢の私服の出迎えを受けるという物々しいものであった。特に地元活動家が徹底尾行され二十四時間体制であった。我々が沖繩に付く前に、活動家の自宅などが強制捜索され、ある所では寝込みを襲われ、女性が裸で身体検査されるといふことが起こっているといふ具合であった。

以上のような状況下で沖繩の同志達と一週間ともに闘ったのであるが、彼等とは一定程度の信頼関係ができ、今後、どのようにこの関係を発展させていくか、八十八年の課題となっている。相互訪問、現場共闘の積み重ねを強めていく事であり、徐々に実現されつつある。

以上

### 不当弾圧に対する抗議

警視庁公安部は、日本赤軍の丸岡修氏を逮捕し、昨年12月12日、12月18日、12月26日、今年1月23日と全国二百か所以上にわたり、家宅捜索をおこなった。いわゆる「被疑者伊良波秀男こと丸岡修に対する旅券法違反、旅券不実記載、同行使被疑事件」を口実としたものである。

私の場合は、12月26日警視庁の公安三人がやってきて、1時間五分にわたって自宅を捜索し、電話リストや政治論文、パンフレットなど合計五点を押収していった。この弾圧に対しては、30名を結集し、弁護人2名をもって1月5日東京地裁に準抗告の申し立てをおこなった。これは、不当にも1月28日に棄却された。しかしながら、

警察は全員に対して押収物を還付せざるをえなかった。こうして、公安は、今回の家宅捜索が全くのデッチ上げにもとづくものであり、各種の救済運動や市民運動をになつていく人々に対する脅しと、情報収集を目的とするものであることを暴露した。われわれは、ここから教訓を引き出さなければならぬ。公安は、いづつ、いかなる名目でもわれわれの自宅や事務所や会社に行ってくるのかわからない。だからこそ、つねに準備が必要なのだ。機密は保持されなければならない。われわれは、合法的な活動をしているときでさえ、革命的警戒心を持たなければならない。そして、弾圧に対しては、大衆に広く訴えて、抗議行動を組織していかねばならない。

# 構造改革批判ノート

新たなブント主義を目指して

高橋 崇

ブント主義とは何かを性急に求めず、また従来のごとくマルクスとレーニンの著作から引用のみで批判するのではなく、この二十数年間の経験を総合するしかたで論を進めてゆきたい。

日本で構造改革派といった場合、一九五七年に日本共産党の党章論争がありこの党章論争を経て、六一年に日本共産党第八回大会をひとつの頂点に分派したグループのことである。六一年段階での黨員の代表的人格は、春日庄次郎内藤知周、小野義彦らである。そのイデオログは、井汲卓一、今井則義、佐藤昇、長州一二、石堂清倫、力石定一、大橋周治らであり、その主な理論誌は『講座現代マルクス主義』、『現代の理論』、『雑誌『構造改革』であった。さらに、一九六三年北アメリカ、イギリス、ソ連は、地下核実験を除いて部分核実験停止と呼ばれる「核実験禁止条約」を調印した。日本共産党中央は、全面核停でないこと、中国がこの条約に参加していないことを理由に反対した。しかし志賀義男、鈴木市蔵らは、賛成し六四年国会で賛成投票するとともに、党を除名され、「日本の声」を結成した。六一年組と六四年組は政治主張に若干の位相があるとは言え総称してソ連派、と呼ぶことができる。彼等は相次いで

いくつかの政治結社を結成し、セクト活動を再開したのであった。

一九七五年以降自らを構造改革論者、構造改革主義者であると自称するものは極少数になっている。その多くは「現代マルクス主義の再興」「もうひとつの革命」などと称してユーロコミュニズム化や、エコロジスト、第三世界論者へと転換している。そこで、構造改革論とは何であったかを学習しておく必要がある。何ゆえに彼らは次から次へと転換しうるのであるのか、その原因、根拠を探りひいては今日の彼等の主張がいずれ崩壊し転換するであろうことを予測するのではなく、あくまで打倒しつくすことによって構造改革を再起不能たらしめることである。そうすることによって新左翼三〇年の歴史を新たに蘇らせることができ、ブントの蘇生もまた可能となるだろう。

ブントが五派一五流だとすれば、構造改革はそれ以上の論客と雑誌とセクトを生み出しつづけている。そして、日常的に我々と地域で、職場、工場で、何よりも街頭である七〇年安保。沖縄闘争以来行動を共にしている。さらに、構造改革は、日本共産党を母体とし、母斑をもって生れ育つのである。それ故、我々にとって、日本共産党、構造改革派批判は避けて通れない道なのである。さもなくばブント主義もありえないであろう。

直接の批判の対象として、長洲一二、樋口篤三、セクトでは、共産主義労働者党全国協議会をノトする。

長洲一二は、構造改革のイデオログであるばかりか実践家であり人格的象徴である。多くの構造改革論者が転換するなかで安東仁兵衛ともども「ひとり」節を曲げず構造改革論者、その実践家である。

樋口篤三も、長洲と違った意味で人格的象徴をなしている。つまり、樋口のかつての仲間はおしなべて文化人化、ベ平連化するなかで、「ひとり」「階級闘争至上論」と樋口流「前衛党」必要論をプツツとあるいている。

セクトでは工人舎・共産主義労働者党全国協議会を対象とする。評議会主義・グラムシ主義へと構造改革路線を修正していったのが、いわば構造改革派であった。旧社労同青共委、統一共産同「現代の革命」派など。しかし、ここでの学習ノートは、同じ運動主義的傾向である構造改革派にあって、評議会主義をとらない論客とセクトを選んだ。

ところで、構造改革論。路線を批判するには、イタリア共産党書記長トリアッティの党第八回大会政治報告「社会主義へのイタリアの道のために」(一九五八年二月八日)を学習しなければならぬ。これは、トリアッティの大転換とよばれる政治報告であり、フランス共産党のロシェ・ガロディも支持するに至るのであった。後ほど簡単に紹介することがあっても直接トリアッティを組上にしないのは、構造改革論者としての「先進国主義」が社会党の書記長であった江田三郎の提唱によって一躍有名となり、日本で平和革命・議会主義の代名詞とさえなつたからである。「構造改革」と日本で誰が一番最初に命名したかわからないが自称構造改革論者達を第一に組上にのせる。つまり、トリアッティが再三「イタリアはイタリアの道を歩まねばならない」としているにもかかわらず「先進国主義」をもって「民主主義・社会主義」と強弁しつづ「現代マルクス主義」と断じ無批判に導入した日本の構造改革派を先ずもって批判しなければならぬ。トリアッティ以前の問題として片付けておかななくてはならない。

二月八日)を学習しなければならぬ。これは、トリアッティの大転換とよばれる政治報告であり、フランス共産党のロシェ・ガロディも支持するに至るのであった。後ほど簡単に紹介することがあっても直接トリアッティを組上にしないのは、構造改革論者としての「先進国主義」が社会党の書記長であった江田三郎の提唱によって一躍有名となり、日本で平和革命・議会主義の代名詞とさえなつたからである。「構造改革」と日本で誰が一番最初に命名したかわからないが自称構造改革論者達を第一に組上にのせる。つまり、トリアッティが再三「イタリアはイタリアの道を歩まねばならない」としているにもかかわらず「先進国主義」をもって「民主主義・社会主義」と強弁しつづ「現代マルクス主義」と断じ無批判に導入した日本の構造改革派を先ずもって批判しなければならぬ。トリアッティ以前の問題として片付けておかななくてはならない。

一二は一貫した構造改革論者でありつづけている。三冊の著作を資料として挙げておく。

『トリアッティ選集2巻』合同出版・一九六七年発行  
江田三郎著『日本の社会主義』日本評論社・一九六七年発行  
長洲一二著『構造改革論の形成』現代の理論社・一九七三年発行

参考文献は無数にある。最後に主な文献だけは列挙することにす

## 主な主張点と批判の視点

A. 先進資本主義国には民主主義がある。民主主義の徹底化または利用—改良と議会主義、社会主義への平和的移行—(江田・長洲)

B. 多様化・連合戦線・市民運動、つまり、賃金労働者・工業プロレタリアのみでなく、都市生活者・消費者と市民の政治参加の可能性、故に前衛党主義・中央集権主義の否定(共産党全国協議会)

C. 構造改革とは段階的改良、段階的革命論である。また、長洲や共産党は、構造改革派のかつての理論であった「先進国主義」を企業害・公害反対運動や非資本主義に対する帝国主義の略奪を見て、これを否定するに至る。

## 批判の視点

第一・資本主義は変わった、ととらえる。国家独占資本主義論である。あまりに一國主義なので国独資から構造改革を位置づけることは、この数年来なくなっている。と

## 第一章 構造改革とは何か

### 一節 その要諦と批判の視点

最も構造改革論に執着しその理論の党派性を主張してやまないのは『現代の理論』(主宰・安東仁兵衛)グループである。『現代の理論』編集者であり、『講座現代マルクス主義』の執筆者であった長洲

はいえ、構革派はおしなべて無規定のまま今もって国独資論をもつて現状認識とする。世界革命の放棄。

第二、改良主義、平和革命主義、トリアッテイーでさえ「平和革命が不可避性で不変性である」とは述べていない。改良主義・議会議とは人民の抵抗権、革命権、何よりも人民の武装する権利を議会に売渡すものである。人民武装の論理が決定的に欠落している。

第三、中央集権主義・前衛党の否定。このことはプロレタリア独裁の否定につながるものである。多様化、連合などと聞こえはいいが烏合の衆ではないのか。もし多様化、連合で何をか成さんと欲するのであれば、とてつもない権力を背景とするカリスマ性、または想像を絶する指導力なくしてありえないであろう。

二節 国家独占資本主義「論」

について

「構造改革」なる命名は多分一九六〇年、日本社会党第一九回臨時党大会に、書記長の江田三郎が議案書に「我々の構造改革」として提案し一躍その名をとどろかせたことに始まるのではないか。トリアッテイーは、しばしば議案書の第三章で「構造的諸改良」を主張する。トリアッテイーによれば、侵略的独占資本を労働者が浸蝕すること、これが待期主義でないところの絶対的目標だとのべる。

さて、国家独占資本主義論とは

どのような歴史的経過のなかで創作され、どのような理論なのか、何故に日本の構造改革論者にもはやされるようになったかを見てゆかなければならない。

国独資論は、日和見主義の小ブルジョワ理論である。一國主義理論であると言うことは、社会排外主義理論に通じると言うことである。このことは、ヨーロッパの社会民主主義者と言わず、日本の社会民主主義者の全てが社会排外主義者であることを見よ。つまり、抑圧民族となっている。

国家独占資本主義論とは、一九二九年大恐慌以降、国家の経済過程への介入、国家組織と独占資本との有機的結合関係などの諸現象が急速に増大した。とくに、第二次強盗戦争後は不可逆的な体制として定着した。これらの現象の解明のためのマルクス経済学の理論的ツールになったのが「国家独占資本主義論」であった。すでにレーニンは、第一次大戦下における国家と独占体との癒着に注目して国家独占資本主義という用語を使用していた。しかし、レーニン

は詳しくこれを概念規定したわけではなかった。スターリンは、「国家独占資本主義」とは「国家機関が資本主義的独占体へ従属させられたもの」という無内容な規定を与えた。一九五三年スターリン死後、とりわけ一九五六年二月ソ連邦共産党二〇回党大会でのフルシチョフ報告（秘密）によってスターリン批判がなされ、それ以降、東ドイツのK・ツイーシヤンク

が国家独占資本主義を生産力の新たな質的發展—社会化によってもたらされた「資本主義的生産関係の新しい発展段階」と規定した。このK・ツイーシヤンク理論を紹介するとともに積極的に展開したのが、いわゆる構造改革論者（今井・井汲）連である。

スターリンは単純に国家が私的独占体に従属、奉仕させられていると把握しているのに対して、生産力の発展は生産関係が社会化されていくととらえるところに違いと特徴がある。ツイーシヤンク、今井、井汲らによると国家の経済過程への介入というところにある。その具体例として国家財政投融资・政策・国家管理、国家経営企業など、さらに今日的には福祉政策、社会政策など、よりグローバルには、IMFやECなどもこの範疇にはいるであろうか。「国家の経済過程への介入」（スターリン）、「生産関係の社会化」（K・ツイーシヤンク）。このような理論は、スターリンによる私的独占体に従属、奉仕させられた国家独占資本主義論を「生産関係論」として発展させられたと言われるものである。

おける第三期論とも国独資は展開されたのである。しかも、国独資論は、スターリン亡きあと衣を交えて「国家の経済への介入・資本の社会化」という衣である。さらにオカシなことにあまりにも一國主義的ではないか。マルクス主義・世界革命主義はどこへいつてしまったのか。

各国の資本に国境はあるとはいえず、世界市場抜きには一切が考えられないというのがマルクス主義の常識である。にもかかわらず国独資論は、今もって街に氾濫している。各セクトの機関紙はもとより、各種アジビラにさえ無造作に国独資なる用語が使用されている。国独資・構革批判とはそれゆえ一國主義に陥っている左翼の現状批判であり、実践的なものとしてもあるのである。独占資本主義段階とは金融資本主義段階を示すのであって、鉄道産業が国有化されたから資本が社会化されたなどと言うものでは断じてない。資本主義的生産様式にあったところの戦略産業であったにすぎず、資本の論理に従って赤字となり、より一層の金融資本の支配するところになったに過ぎない。これらは、ひとつの典型を示すものにはかならない。世界市場における競争・優劣劣敗を争うひとこまである。金融独占段階における世界市場とは非資本主義・第三世界を細分化・植民地化せずにはおかないのである。こうして、「南北問題」とか「垂直分業」だとかいった新語・造語が生れ、なんのことはない収奪と略奪の結果としての貧する者を反永久的に金融資本と商品市場のくびきにひざまづかせるのである。このことにこそ学的に注目は注がなければならないであろう。従って、資本主義的帝國主義がかかる『先進國主義』こそ、極反動的理論である。日本共産党をはじめとして新左翼諸分派にいたる国家独占資本主義論を完全に粉砕しつくさねばならない。

三節 『構造改革論の形成』

批判

この著書は長洲一二の一九五六年から一九七三年までの一五年間の精神の軌跡を表している。

この著書はそれぞれ独立した論文からなっているがひとつの体系をなしている。それらに便宜上篇と章をあてる。そつて要約する。

第一篇、民主主義と社会主義では民主主義の再評価が中心テーマである。プロレタリア民主主義のことはなく、ブルジョワ民主主義・代議制の過大評価である。第二篇ではイタリア・マルクス主義の主題のもとトリアッテイーが紹介される。

トリアッテイーの複合主義・連合主義・統一主義がへ多様の統一としての民主主義と位置づけられて紹介される。第三篇で構造改革の原論が展開される。

この原論展開にあたっての現代

資本主義把握は国家独占資本主義論であり、ブルジョワ民主主義の評價である。ここから「改良」や平和革命が路線として提起されるのである。

第四篇は「世界市場構造と戦争」の表題のもと六章からなる。その特徴は、戦争を機械的に三つの型にアテハメて把える。一つはソ連の体制間戦争、二つめに中国の「南」反帝民族解放戦争、三つめに、レーニンの帝国主義戦争。

長洲のこの機械的構造論・型論は、やはり、第二次帝国主義間強盗戦争を「民主主義とファシズムの大戦」と規定し前者が勝ったとするスターリン主義的世界観にある。そこからまた、ブルジョワ民主主義の過大評価も生れる。第三章以下は、世界市場が変わったことを立証しようとしている。つまり、レーニンの帝国主義論及び植民地・民族問題の修正である。

第五章は、我々の思想的課題として、いかに構造改革派の立脚点を構築するかが提起される。こうして第四篇までの「先進国型論」が改めて展開される。この「先進国型」を原理的に定着させたいというのが長洲一二の狙いである。こうして長洲は「現代マルクス主義（現マル）派」とか「構革派」と呼ばれることに誇りすら覚える

と強弁する。  
しかし、長洲は、このようにへ先進国型」を主張しながら、さらに六篇で後退し、七篇ではついにエコロジにまで接近する。つま

り第六篇では、民主主義革命論が展開される。「民主主義こそは社会主義という形式の内容であり、その魂であり、原理運動でなければならぬ。」

第七・八篇は、エコロジ。その内容を一言で表現すれば「現代社会主義は、自治体闘争という形態で、都市という現体と闘うのである。」という具合になる。長洲は従って、「国家レベルの権力闘争や、中央政治運動などと発想してはならない」という前提のもと

に、かく主張するのである。これが第七篇の「都市問題と現代資本主義」の内容である。

さて、以上が長洲一二の主張の要点である。長洲一二という人は非常に比喩のうまい人である。また、3という数字の好きなひとである。たとえば、「後家の頑張り節操問題」、まあ我々から無節操だと批判されるのをあらかじめ予想しているがごとくである。また、三つの段階、三つの型といった具合にである。文章に手なれ

ている文章家という感じのする政治論文集であると同時にその程度

の思想と実践家であるということも言いうるであろうか。  
雑誌『現代の理論』について若干ふれておこう。というのも、この長洲一二の著書後書きは、著者自身でなく、現代の理論社が書いている。後書きによれば、「一九五六年に五号まで刊行されて中絶し、六三年の一月に復刊された雑誌『現代の理論』の編集代表の一

人として活動してきた。」と著者が紹介され次で「今回、復刊十年をむかえようとする『現代の理論』を記念する仕事のひとつとして、小社が叢書を刊行するにあたって、その最初の巻に著者の論文集を発表することは、その刊行の趣旨に最も適するものと信ぜられる」と。つまり、『現代の理論』は日本における構造改革理論誌であり、最も古い雑誌である。

つづく

# 5/21 東京集会へ!



## 開港10年、「国際空港」三里塚の裏側をエグる!

— 講演+反対同盟「おおいに語る」 — (仮称)  
とき・5月21日(土) PM・5  
場所・中野公会堂  
主催・三里塚・芝山連合空港反対同盟

- \* スライドと映画  
「ザ・サンリツカ」、その他
- \* 「国際空港」の仮面を剥ぐ  
高木仁三郎(アルトニウム研究会)  
大野和興(農業ジャーナリスト)  
清井礼司(弁護士)

その他 —  
\* 反対同盟「おおいに語る」  
ナリタ開港から10年。「国際化」「日本の表玄関」というトゲトゲしく賑やかな空港政治の本姿を看破して22年。空港と農業、国家の政策と住民の自治を、今も問い続ける三里塚。